

# 第 91 回企業経営に関するアンケート調査結果

一般社団法人 東北経済連合会

## A. 調査概況

東北・新潟地域の景況感(令和 4 年度下期実績)は、BSI(企業業況判断指数)が、令和 4 年度上期実績に比べ 1.8 ポイント改善し「▲0.5」となった。一方、令和 5 年度上期見通しは、令和 4 年度下期実績から同 5.5 ポイント悪化の「▲6.0」となった。令和 4 年度下期売上高・経常利益実績は、売上高 BSI が「19.2」、経常利益 BSI が「▲8.7」と増収減益となり、令和 5 年上期も同様の見通し。

企業経営上で最も関心の高い事項については、製造業、非製造業ともに「人材確保・雇用対策」であった。

なお、今回、トピックス調査として、「価格転嫁と賃上げ」および「国内投資」について調査を実施した。価格転嫁の状況は、全体で約 5 割の企業ではある程度できているものの、業種による違いが浮き彫りとなった。価格転嫁できていない企業では、その要因は「競合他社との価格競争」や「取引先からの理解を得ることが難しい」ことであり、価格転嫁できない部分は「自社経費の削減」や「生産性の向上」により対応している。

賃上げについては、8 割以上の企業が令和 5 年度に予定しており、その内容は、ベースアップや定期昇給が中心であった。賃上げを行う動機は、「従業員の生活の維持」、「従業員の定着力向上」等となっている。

令和 5 年度の国内投資計画は、企業の約 54%が「増額」または「前年並み」を予定している。

## B. 調査要領

### 1. 調査対象

当会会員のうち電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業を除く 290 社

### 2. 調査時期

〔配布〕 令和 5 年 4 月 4 日

〔回収〕 令和 5 年 5 月 8 日

### 3. 調査・回答方法

調査方法はメール、FAXにて案内。回答方法はFAX、インターネットによる。

### 4. 調査対象期間

〔実績〕 令和 4 年 10 月～令和 5 年 3 月期  
(令和 4 年 4 月～令和 4 年 9 月期と比較)

〔見通し〕 令和 5 年 4 月～令和 5 年 9 月期  
(令和 4 年 10 月～令和 5 年 3 月期と比較)

### 5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)

発送社数 290 社 (115 社) (175 社)

回答社数 186 社 (73 社) (113 社)

回答率 64.1% (63.5%) (64.6%)

〔県別内訳〕 (単位:社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	21	21	131	19	29	30	39	290
回答社数	13	14	81	16	18	21	23	186
回答率	61.9	66.7	61.8	84.2	62.1	70.0	59.0	64.1
構成比	7.2	7.2	45.2	6.6	10.0	10.3	13.4	100.0

## C. 調査企業の概要

### 1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50 百万円以下	52	28.0
51～100 百万円	54	29.0
101～300 百万円	12	6.5
301～1,000 百万円	24	12.9
1,000 百万円超	44	23.7
合計	186	100.0

### 2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>115</b>	<b>73</b>	<b>63.5</b>	<b>39.2</b>
飲料・食料品	18	10	55.6	5.4
化学・医薬品	8	5	62.5	2.7
石油・プラスチック製品	5	3	60.0	1.6
窯業・土石	9	5	55.6	2.7
非鉄金属	4	3	75.0	1.6
金属製品	10	10	100.0	5.4
一般機械・輸送機械	21	9	42.9	4.8
電気機械	18	9	50.0	4.8
その他製造	26	19	73.1	10.2
<b>非製造業</b>	<b>175</b>	<b>113</b>	<b>64.6</b>	<b>60.8</b>
運輸	25	20	80.0	10.8
卸・小売	46	32	69.6	17.2
不動産	7	5	71.4	2.7
その他サービス	38	20	52.6	10.8
鉱業	4	3	75.0	1.6
建設	55	33	60.0	17.7
<b>合計</b>	<b>290</b>	<b>186</b>	<b>64.1</b>	<b>100.0</b>

## D. 調査結果の概要

### I. 景気動向

(注) BSI=Business Survey Index(企業業況判断指数)  
「上昇」と回答した企業の割合-「下降」と回答した企業の割合

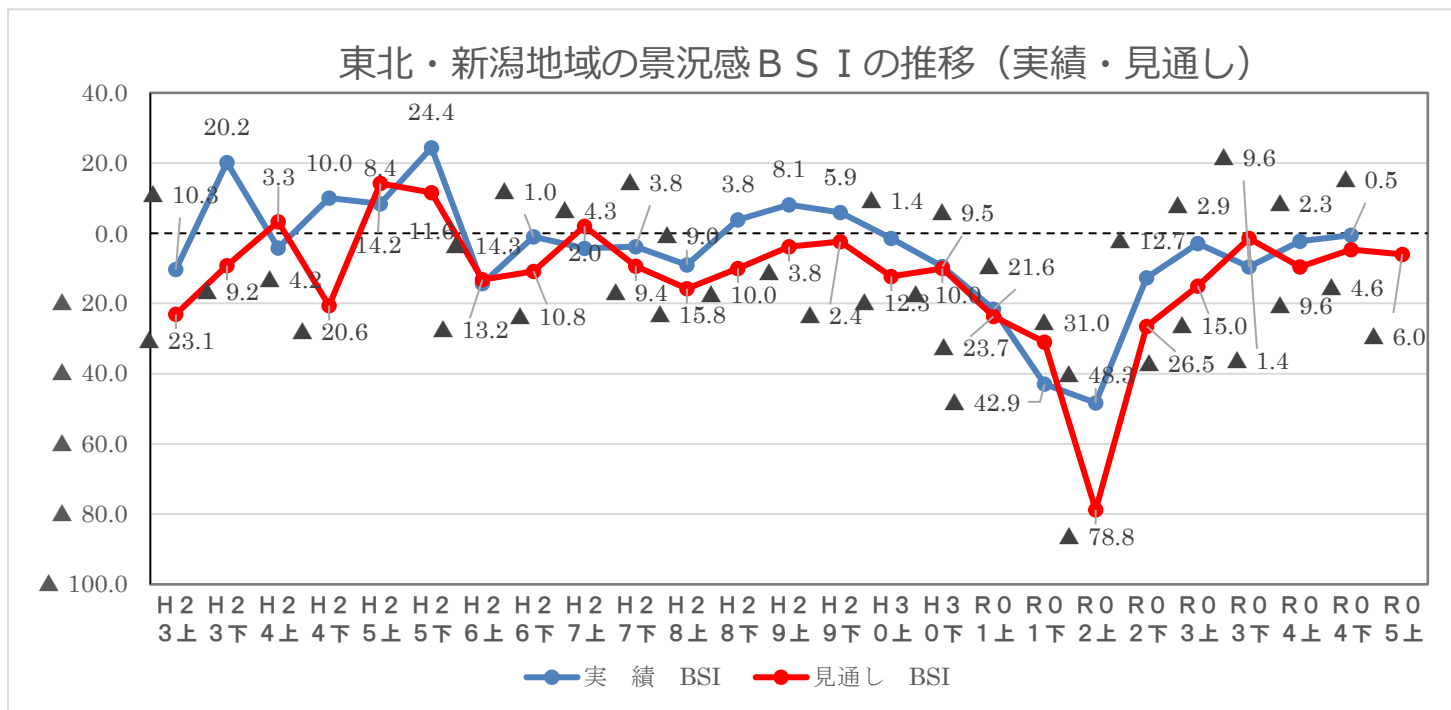
#### 1. 東北・新潟地域の景況感

##### 〔実績〕 - 令和4年度下期実績は改善 -

令和4年度下期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は24.5%、「下降した」とする企業は25.0%で、BSIは「▲0.5」となり、令和4年度上期実績から1.8ポイント改善した。また、前回調査における令和4年度下期見通し(▲4.6)との比較では、4.1ポイント改善した。業種別では、製造業が令和4年度上期実績比2.5ポイント改善の「4.1」、非製造業が2.3ポイント改善の「▲3.6」となった。

##### 〔見通し〕 - 令和5年度上期見通しは悪化 -

令和5年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が21.2%、「下降する」が27.2%で、BSIは「▲6.0」と前回調査における令和4年度下期見通しから1.4ポイント悪化した。業種別では、製造業が2.3ポイント改善の「▲5.6」、非製造業が4.8ポイント悪化の「▲6.3」となった。また、令和4年度下期実績との比較では5.5ポイント悪化の見通しとなった。



#### 景況感BSIの動向

	令和4年度上期 実績 (参考)	令和4年度下期 実績		令和5年度上期 見通し
			前期比 <sup>※2</sup>	
全産業	▲2.3	▲0.5(▲4.6) <sup>※1</sup>	1.8	▲6.0
製造業	1.6	4.1(▲7.9)	2.5	▲5.6
非製造業	▲5.9	▲3.6(▲1.5)	2.3	▲6.3

※1( )内数値は、前回調査における令和4年度下期見通しBSI

※2 令和4年度上期実績と令和4年度下期実績の差を記載

## 2. 業種別の景況感

業種別の景況感は、令和4年度下期実績をみると、製造業では9業種のうち、一般機械・輸送機械、電気機械等の4業種が改善した。非製造業では6業種のうち、卸・小売、不動産等の3業種が改善した。

令和5年度上期見通しについては、製造業では9業種のうち、飲料・食料品、化学・医薬品等の4業種が改善の見通し、非鉄金属、電気機械等の5業種が悪化の見通しとなった。非製造業では6業種のうち、その他サービス等2業種が改善の見通し、卸・小売、不動産等の3業種が悪化の見通しとなった。

業種別景況感 BSI の動向

	令和4年上期 実績 (参考)	令和4年度下期 実績※1	前期比※2	令和5年度上期 見通し
<b>製造業</b>	<b>1.6</b>	<b>4.1(▲7.9)</b>	<b>2.5</b>	<b>▲5.6</b>
飲料・食料品	▲9.1	0.0(▲27.3)	9.1	20.0
化学・医薬品	66.7	0.0(33.3)	▲66.7	20.0
石油・プラスチック製品	0.0	▲33.3(50.0)	▲33.3	0.0
窯業・土石	20.0	▲40.0(0.0)	▲60.0	▲20.0
非鉄金属	0.0	0.0(0.0)	0.0	▲33.3
金属製品	28.6	▲10.0(▲14.3)	▲38.6	▲30.0
一般機械・輸送機械	0.0	33.3(0.0)	33.3	0.0
電気機械	0.0	11.1(0.0)	11.1	▲33.3
その他製造	▲20.0	15.8(▲40.0)	35.8	5.6
<b>非製造業</b>	<b>▲5.9</b>	<b>▲3.6(▲1.5)</b>	<b>2.3</b>	<b>▲6.3</b>
運輸	7.7	▲5.0(23.1)	▲12.7	▲5.0
卸・小売	▲18.8	19.4(▲6.3)	38.2	0.0
不動産	0.0	40.0(25.0)	40.0	0.0
その他サービス	30.8	▲10.5(15.4)	▲41.3	10.5
鉱業	0.0	66.7(0.0)	66.7	▲33.3
建設	▲31.6	▲33.3(▲31.6)	▲1.7	▲21.2

※1( )内数値は前回調査における令和4年度下期見通し BSI

※2 令和4年度上期実績と令和4年度下期実績の差を記載

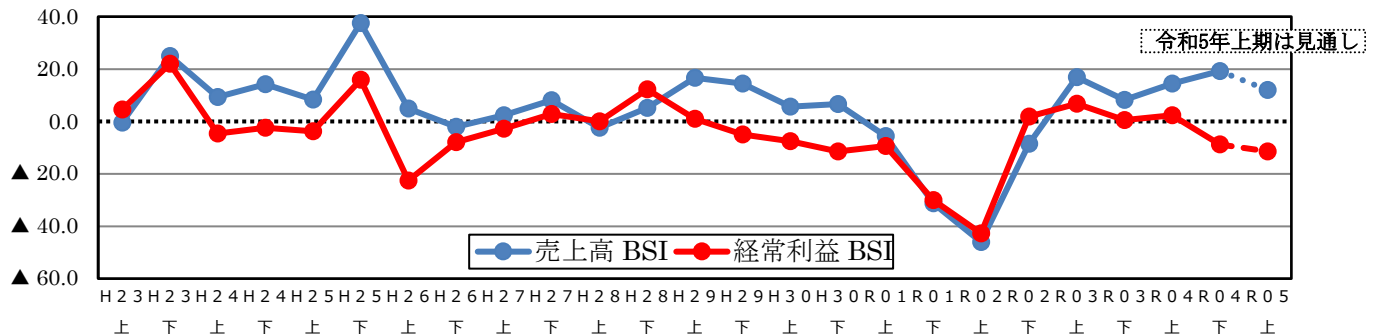
## II. 経営概況

### 1. 売上高・経常利益

－ 令和4年度下期は増収減益、令和5年度上期見通しも同様に －

令和4年度下期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が41.8%、「減少した」とする企業が22.5%で、BSIは「19.2」となり、令和4年度上期実績に比べ4.7ポイント上昇した。業種別では、製造業が16.9ポイント上昇の「29.6」、非製造業が3.6ポイント低下の「12.6」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が28.4%、「減少した」とする企業が37.2%で、BSIは「▲8.7」となり、令和4年度上期実績に比べ11.0ポイント低下した。業種別では、製造業が0.9ポイント上昇の「▲7.0」、非製造業が同21.9ポイント低下の「▲9.8」となった。

令和5年度上期の売上高・経常利益の見通しは、売上高は「増加する」が31.7%、「減少する」が19.7%で、BSIは「12.0」となり、令和4年度下期実績に比べ7.2ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が14.1ポイント低下の「15.5」、非製造業が2.8ポイント低下の「9.8」となった。また、経常利益は「増加する」が21.9%、「減少する」が33.3%で、BSIは「▲11.5」となり、令和4年度下期実績に比べ2.8ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が同9.9ポイント低下の「▲16.9」、非製造業が同1.8ポイント上昇の「▲8.0」となった。



#### 売上高 BSI の動向

	令和4年度上期実績	令和4年度下期実績	前期比 <sup>※2</sup>	令和5年度上期見通し
全産業	14.5	19.2(9.9) <sup>※1</sup>	4.7	12.0
製造業	12.7	29.6(9.5)	16.9	15.5
非製造業	16.2	12.6(10.3)	▲3.6	9.8

※1( )内数値は前回調査時の見通し BSI

※2 令和4年度上期実績と令和4年度下期実績の差を記載

#### 経常利益 BSI の動向

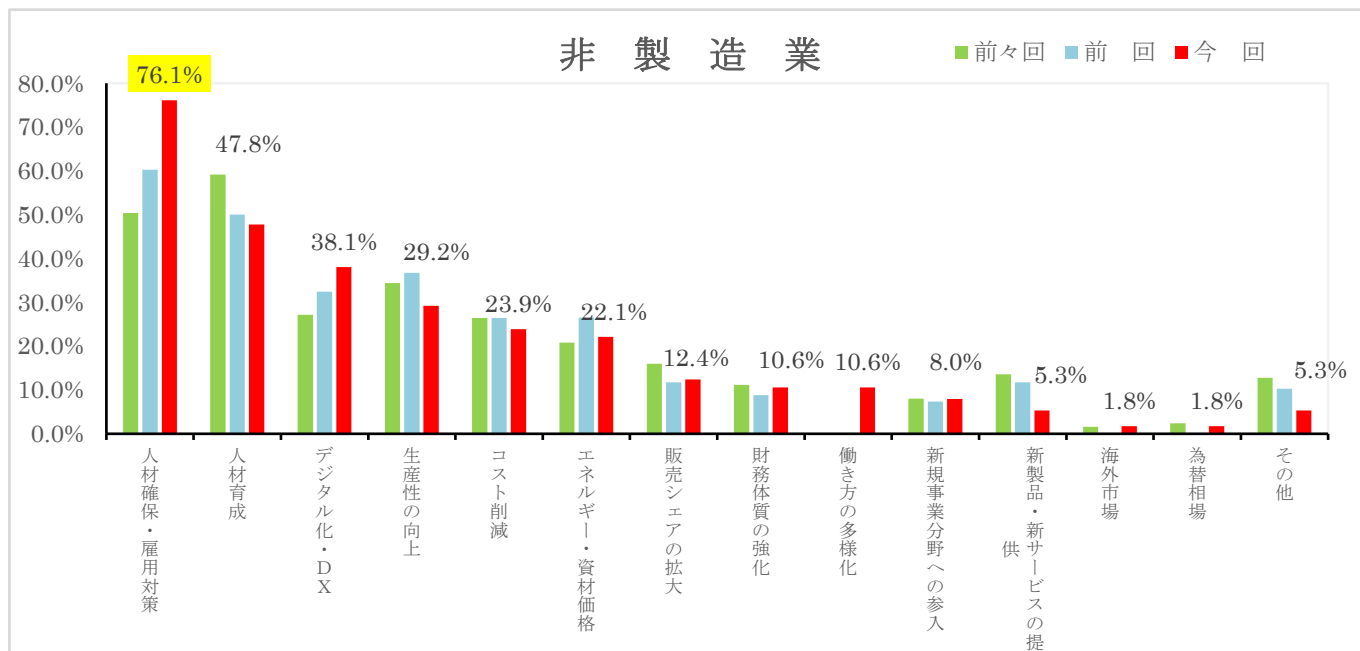
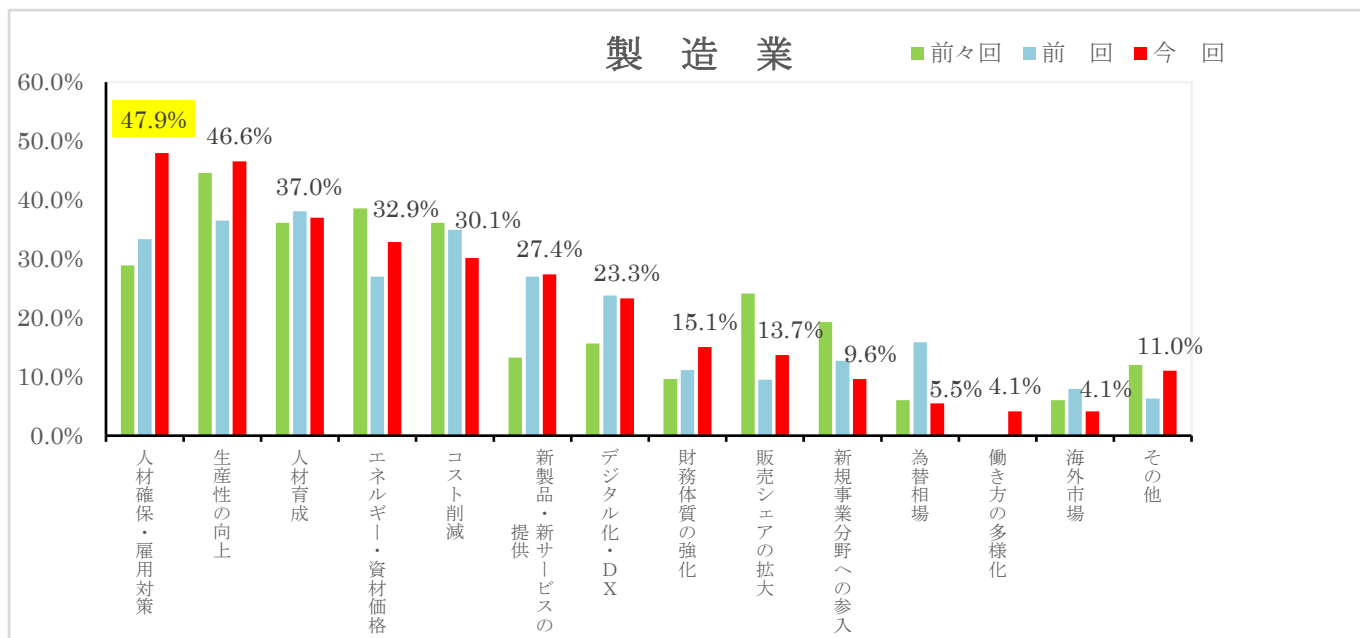
	令和4年度上期実績	令和4年度下期実績	前期比 <sup>※2</sup>	令和5年度上期見通し
全産業	2.3	▲8.7(▲9.9) <sup>※1</sup>	▲11.0	▲11.5
製造業	▲7.9	▲7.0(▲11.1)	0.9	▲16.9
非製造業	12.1	▲9.8(▲8.8)	▲21.9	▲8.0

※1( )内数値は前回調査における令和4年度下期見通し BSI

※2 令和4年度上期実績と令和4年度下期実績の差を記載

## 2. 企業経営上で特に関心の高い事項(複数回答)

「製造業」「非製造業」とともに「人材確保・雇用対策」が最も多く、前回調査からも大きく増加していることから、人手不足はより一層切実な問題となっており、人材確保が東北・新潟の地域企業にとって最大の課題となっていることが浮き彫りとなった。また、こうした事情を背景として、「生産性の向上」や「人材育成」、「デジタル化・DX」等への関心が高いことも今回調査における特徴となっている。



### 【自由記述】

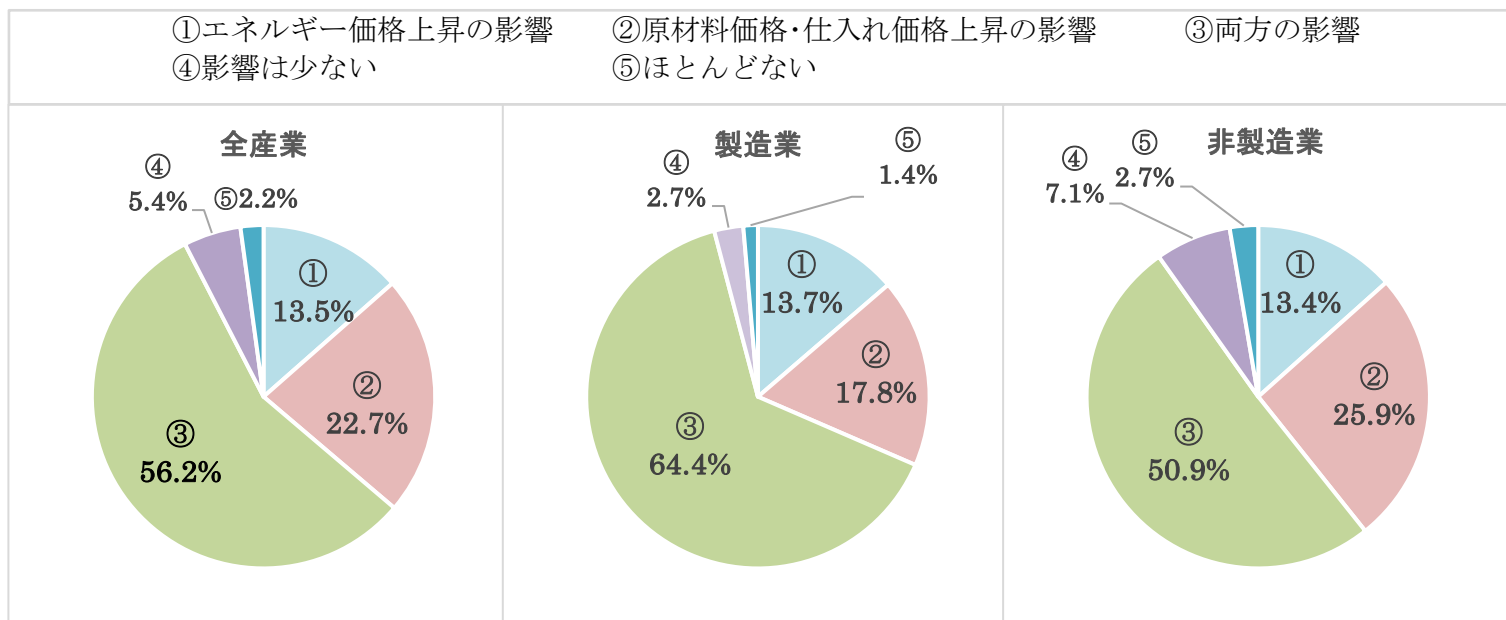
- ・SDGs
- ・2024年問題への対応(特に運送)
- ・R3・4年福島県沖地震の甚大損害からの復興
- ・コンプライアンス

### Ⅲ. 価格転嫁と賃上げ

#### 1. 物価上昇の影響と価格転嫁について

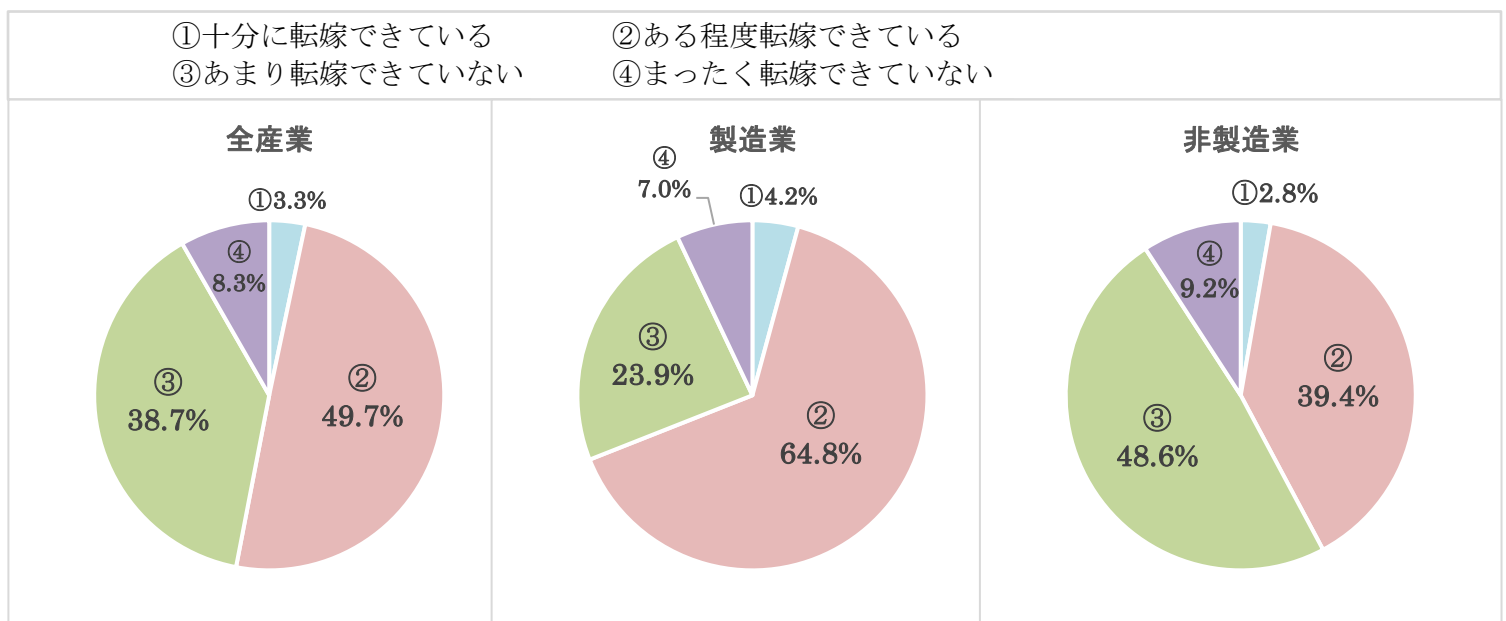
##### (1) 物価上昇の影響について

「製造業」、「非製造業」とともに約 9 割の企業が、エネルギー価格または原材料価格・仕入れ価格の上昇により大きな影響を受けている。



##### (2) 物価および人件費の上昇分について、価格転嫁はどの程度できているか

業種別では、製造業が「ある程度転嫁できている」(64.8%)、非製造業が「あまり転嫁できていない」(48.6%)が最も多く、製造業と非製造業で違いがみられた。製造業では全ての業種において半数以上の企業が「ある程度転嫁できている」または「十分に転嫁できている」と回答している。一方、非製造業では、運輸、建設、その他サービスでは 3 分の 2 以上の企業が「あまり転嫁できていない」または「まったく転嫁できていない」と回答するなど業種による違いが浮き彫りとなった



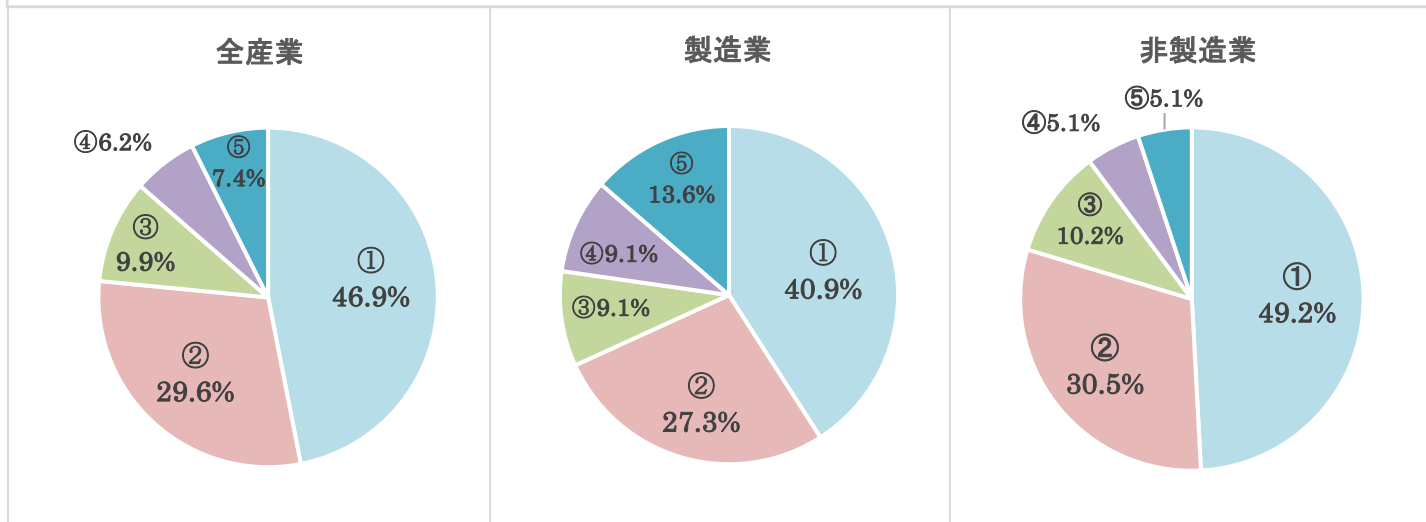
業種別 価格転嫁状況				
製造業	十分にできている	ある程度できている	あまりできていない	全くできていない
飲料・食料品	—	50.0%	50.0%	—
化学・医薬品	—	60.0%	40.0%	—
石油・プラスチック	33.3%	66.7%	—	—
窯業・土石	—	80.0%	20.0%	—
非鉄金属	—	66.7%	—	33.3%
金属製品	—	70.0%	20.0%	10.0%
一般機械・輸送機械	—	62.5%	25.0%	12.5%
電気機械	—	66.7%	33.3%	—
その他製造	11.1%	66.7%	11.1%	11.1%
<b>合計</b>	4.2%	64.8%	23.9%	7.0%
非製造業	十分にできている	ある程度できている	あまりできていない	全くできていない
運輸	—	20.0%	60.0%	20.0%
卸・小売	6.7%	63.3%	23.3%	6.7%
不動産	—	60.0%	40.0%	—
建設	—	30.3%	60.6%	9.1%
鉱業	33.3%	66.7%	—	—
その他サービス	—	27.8%	66.7%	5.6%
<b>合計</b>	2.8%	39.4%	48.6%	9.2%

### (3) 価格転嫁ができていない最も大きな理由は

(2)で「あまりできていない」、「全くできていない」と答えた方のみ)

製造業、非製造業ともに「競合他社との価格競争のため」と回答した企業が最も多く、次いで「取引先からの理解が得られない」「そもそも交渉自体行えていない」となった。

- ①競合他社との価格競争のため      ②取引先からの理解が得られない  
 ③そもそも交渉自体行えていない      ④消費者からの理解が得られない      ⑤その他

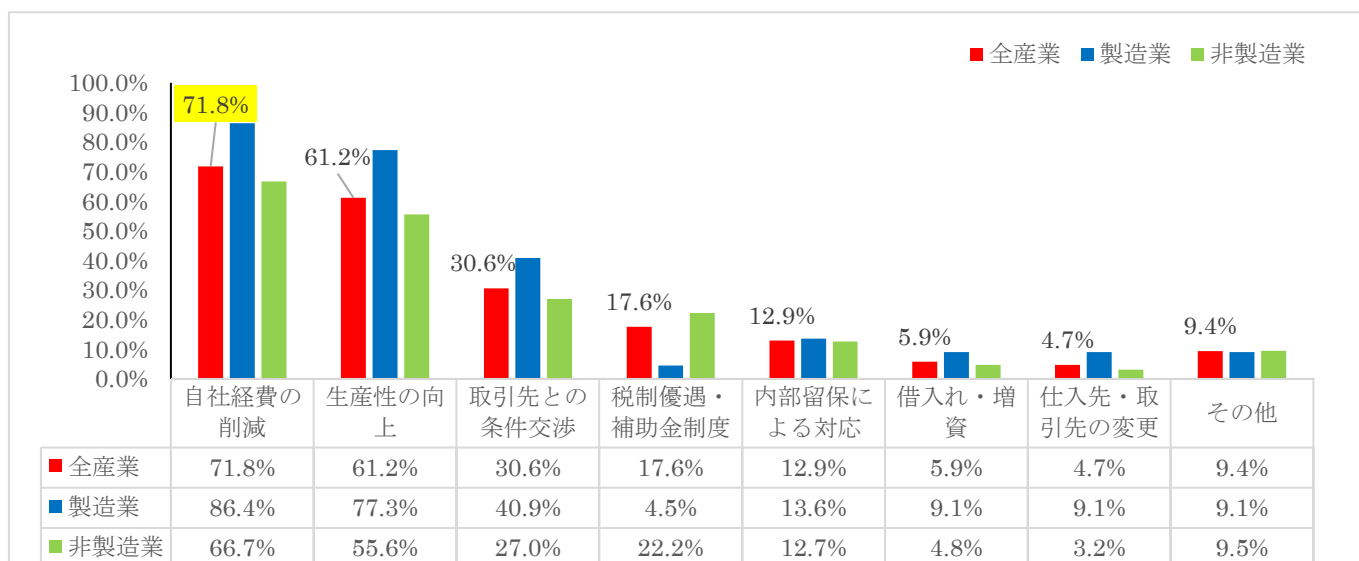


#### 【その他・自由記述】

- ・取引先との交渉がこれからの予定
- ・本部にて価格決定するため
- ・国際市況商品のため
- ・価格転嫁を法的規制により柔軟に行えない
- ・国の認可運賃のため、価格に転嫁できない

### (4) 価格転嫁ができていないことに対して、どのような対策をしているのか(複数回答)

価格転嫁ができていないと回答した企業の対策として、製造業、非製造業ともに「自社経費の削減」が最も多く、次いで「生産性の向上」となり、企業の自助努力により対策していることがわかる。



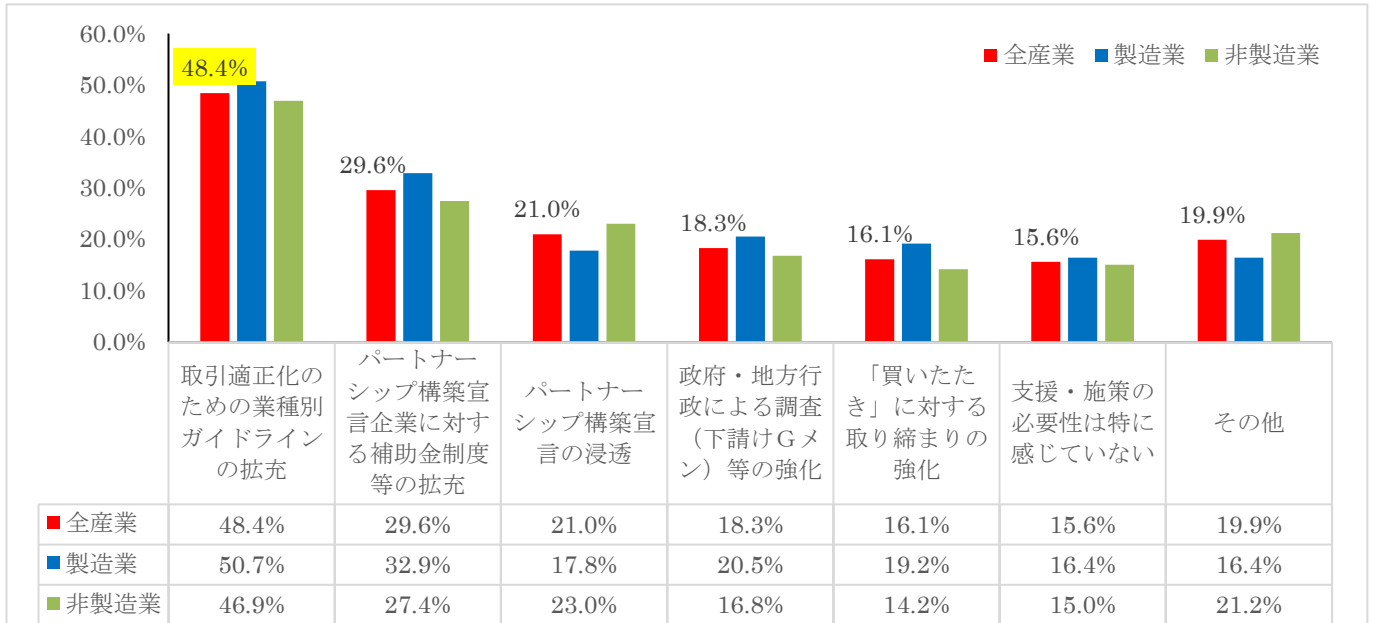
#### 【その他・自由記述】

- ・運賃改訂の認可に向け準備中
- ・事業実施時期の先送り



**(5) 価格転嫁に対し、政府・地方行政等に強化してほしい支援・施策について(複数回答)**

製造業、非製造業ともに、「取引適正化のための業種別ガイドラインの拡充」が最も多く、次いで「パートナーシップ構築宣言企業に対する補助金制度等の拡充」であった。



**【その他・自由記述】**

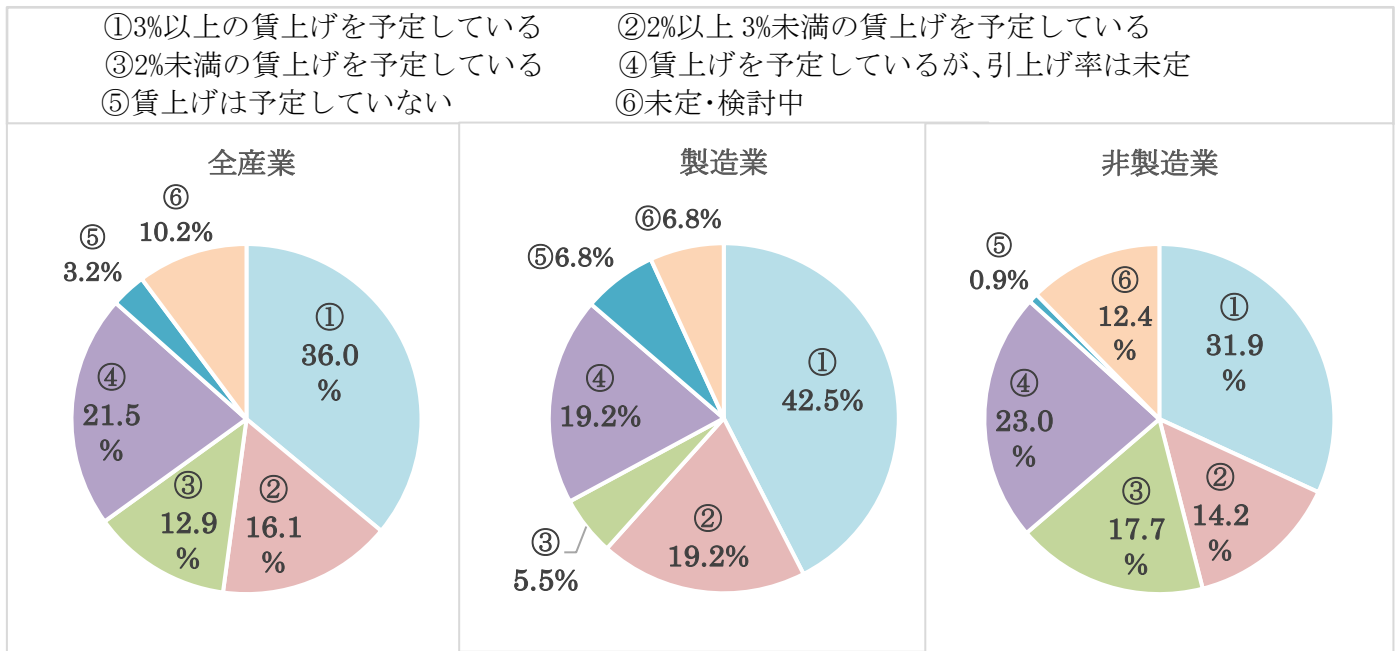
- ・エネルギー価格上昇に対する、補助金等の拡充

## 2. 賃上げについて

### (1) 昨今の物価上昇に関連し、令和5年度の賃上げ実施予定について

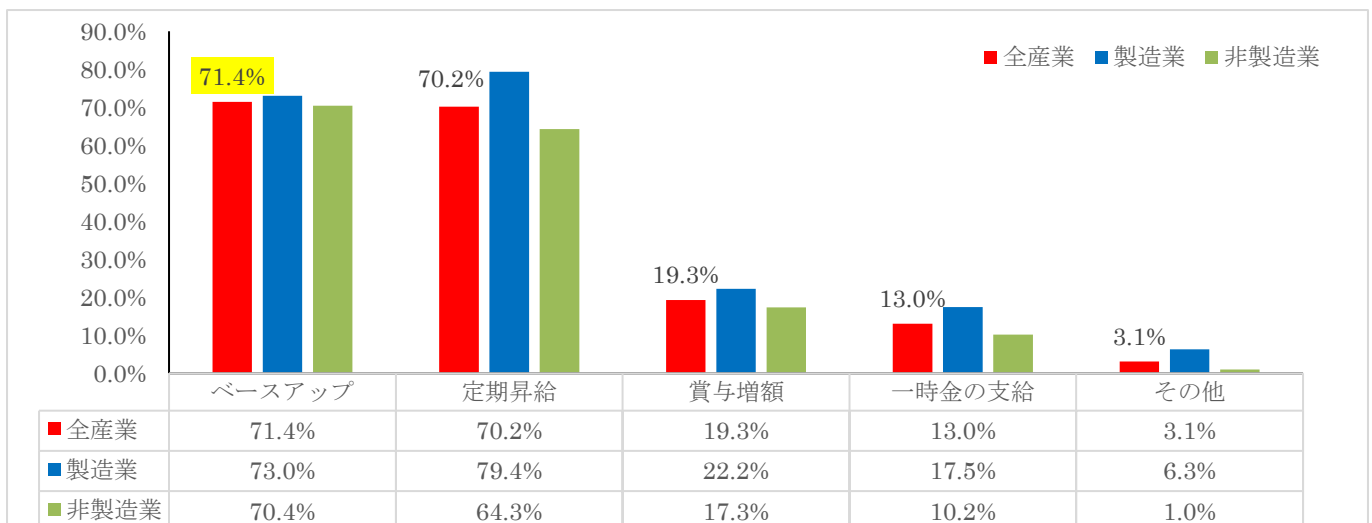
令和5年度の賃上げ実施予定は、製造業、非製造業ともに 8割以上の企業が賃上げを予定 「3%以上の賃上げを実施する」と回答した企業が、製造業は **42.5%**、非製造業は **31.9%**であった。  
 なお、全体の 21.5%が「賃上げを予定しているが、引上げ率は未定」であるほか、10.2%が賃上げそのものについて「未定・検討中」としており、将来の企業業績に及ぼす影響が大きいことから、多くの企業が慎重に検討していることがうかがわれる。

※本調査においては、消費者物価指数令和5年2月値(103.6)および日本経済研究センター等が公表している今年度の見通し等を勘案し、3%を目安とした。



### (2) 令和5年度実施予定の賃上げの内容は、(複数回答)

令和5年度実施予定の賃上げの内容は、「ベースアップ」が最も多く、次いで「定期昇給」となった。

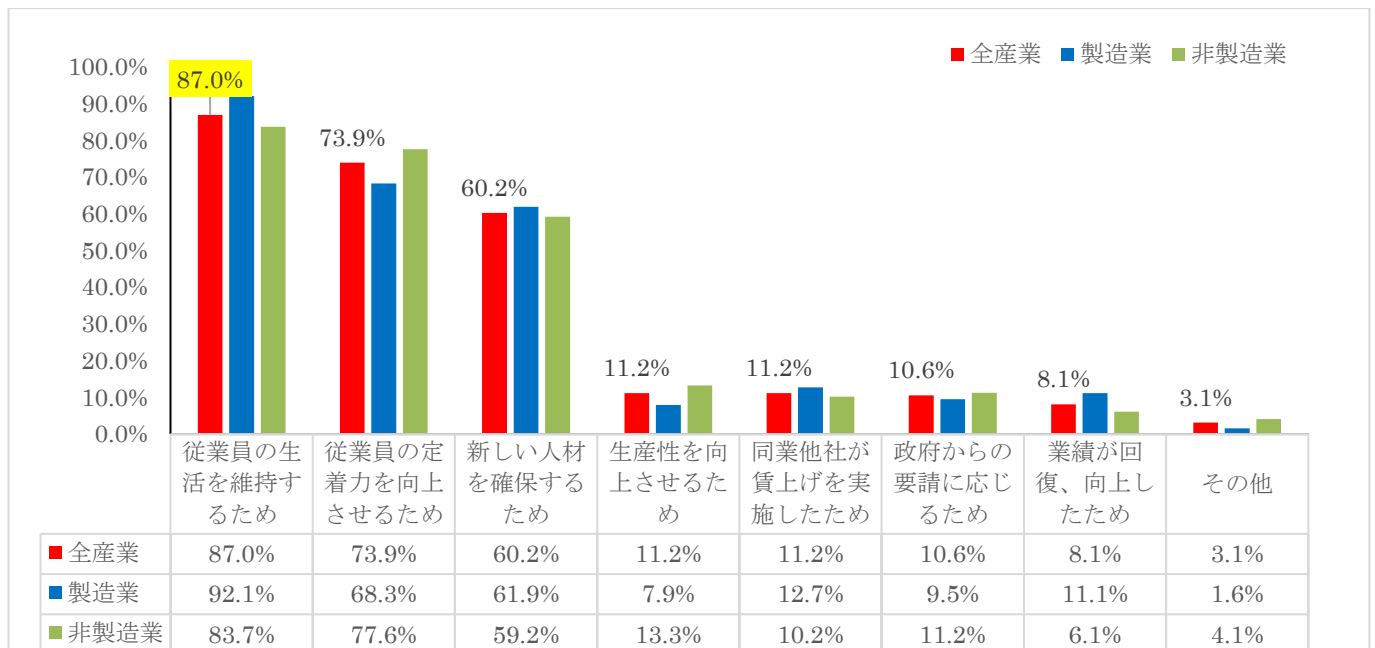


#### 【その他・自由記述】

・住宅手当の増額 ・初任給改定、役職手当改定 ・手当改定 ・特殊手当の改訂

### (3) 賃上げを行う動機について(複数回答)

製造業、非製造業ともに「従業員の生活を維持するため」が最も多く、次いで「従業員の定着力を向上させるため」、「新しい人材を確保するため」となった。



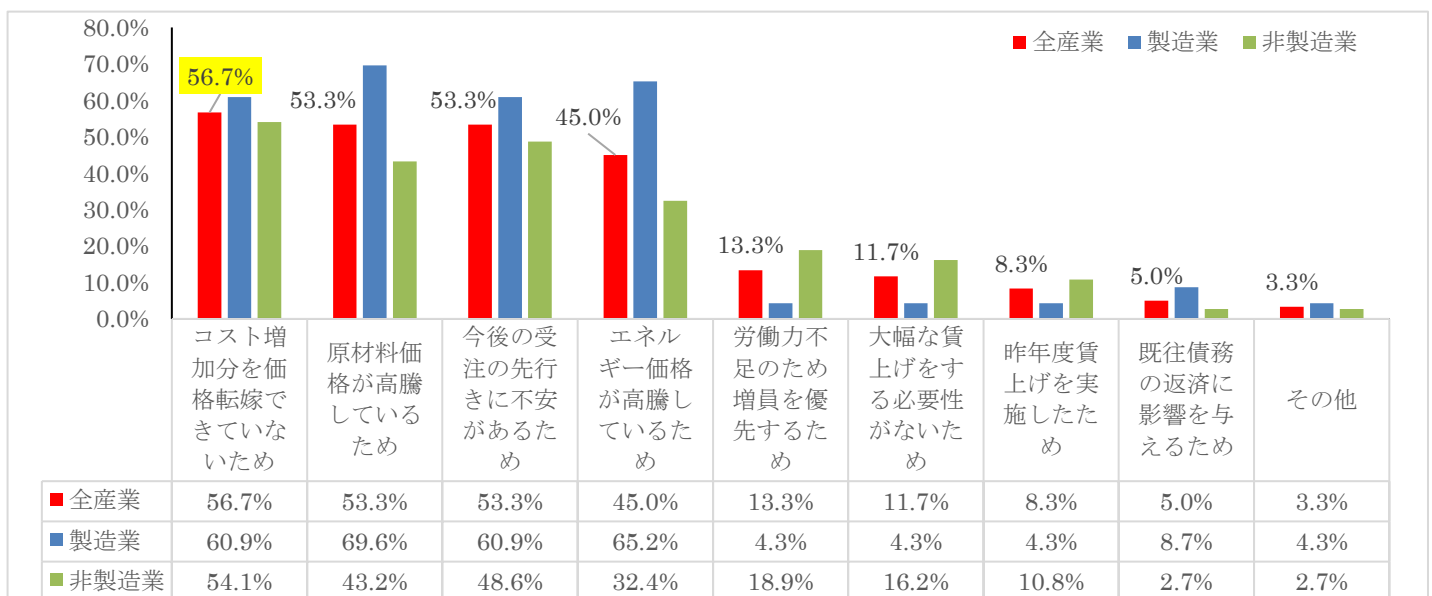
#### 【その他・自由記述】

- ・従業員のモチベーション向上により経営戦略を実現させる

### (4) 3%以上の賃上げを行わない理由は(複数回答)

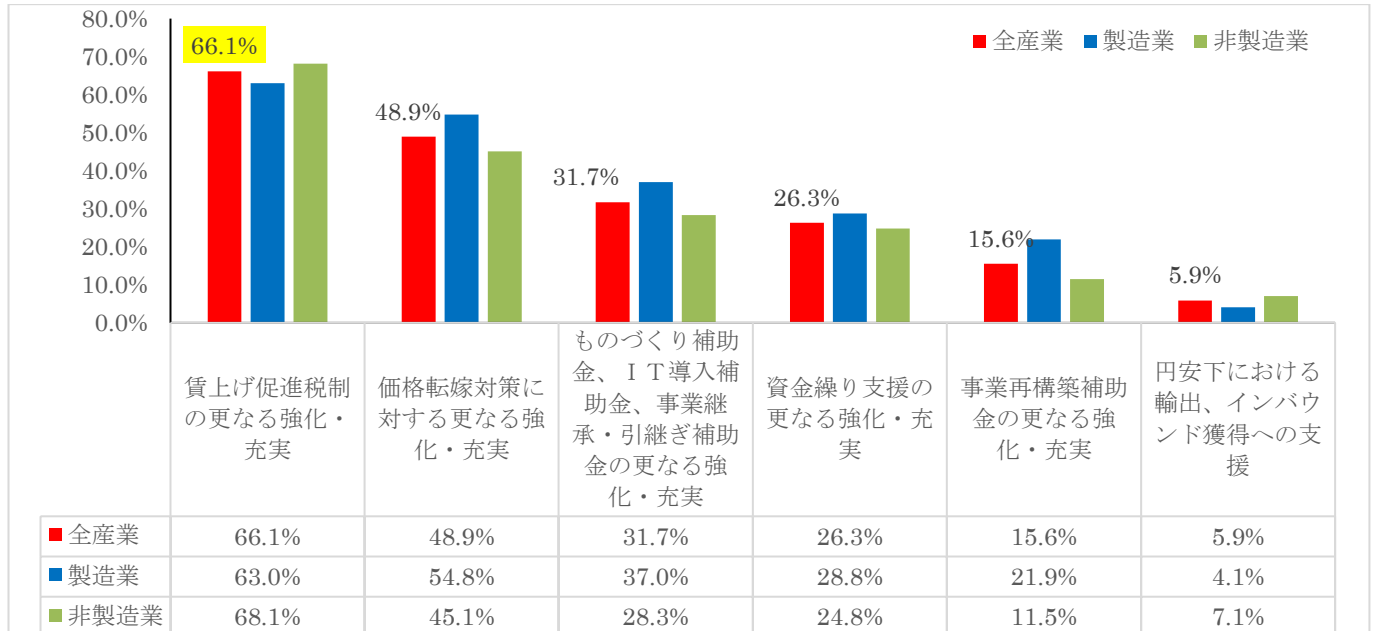
全産業では、「コスト増加分を価格転嫁できないため」が最も多く、次いで「原材料価格が高騰しているため」「今後の受注の先行きに不安があるため」の順となった。

業種別では、製造業が「原材料価格が高騰しているため」が最も多く、次いで「エネルギー価格が高騰しているため」となった。非製造業では、「コスト増加分を価格転嫁できていないため」が最も多く、次いで「今後の受注の先行きに不安があるため」となった。



### (5) 賃上げに対して、政府・地方行政等に強化してほしい施策について(複数回答)

製造業、非製造業ともに「賃上げ促進税制の更なる強化・充実」が最も多く、次いで「価格転嫁対策に対する更なる強化・充実」、「ものづくり補助金、IT 導入補助金、事業継承・引継ぎ補助金の更なる強化・充実」の順となった。



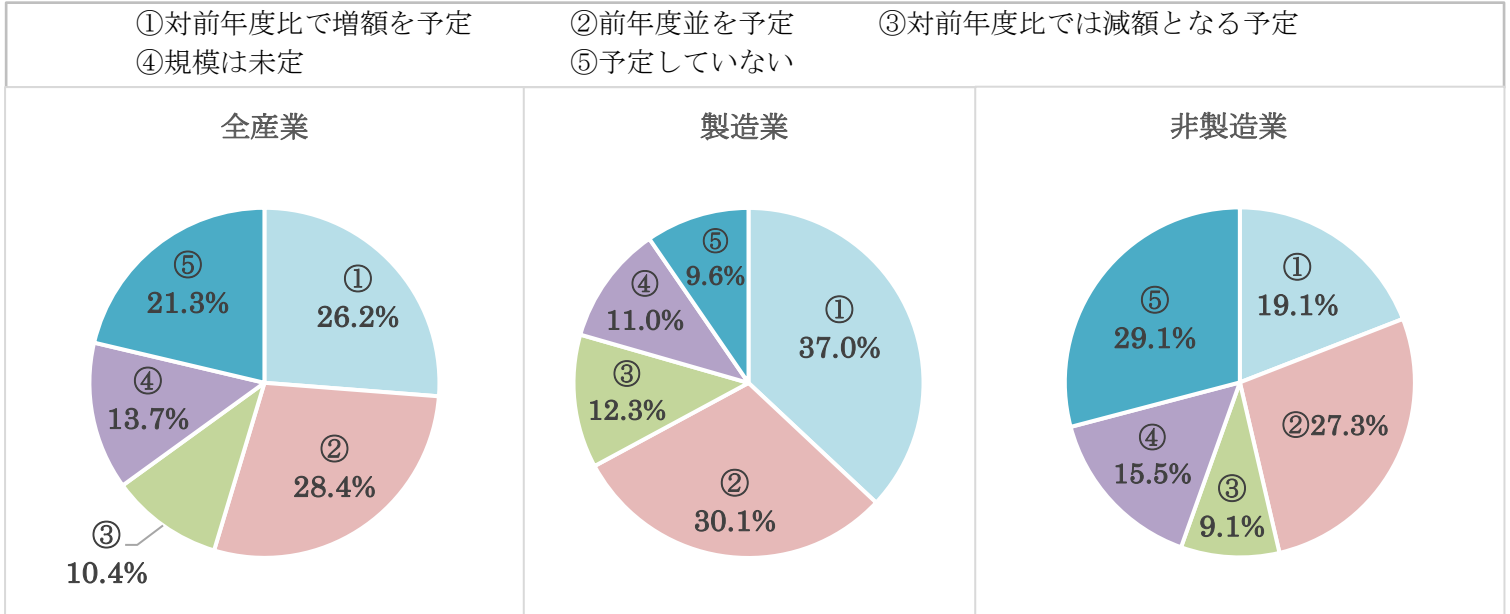
### (6) 価格転嫁、賃上げに関する主な自由意見

- ・中小企業は特に利益確保が安定していない業種も多く、補助金や支援などは、大企業とは違ったプランが必要かと思います。
- ・商品自体値上がりしている為、価格転嫁しても従来の利幅を確保するだけで限界。  
また、賃上げは基本給を上げると法定福利費も増加するため、社員の手取り増は小さい。
- ・補助金等の拡充と申請の簡略化(複雑すぎる)
- ・賃上げ促進税制において定期昇給と賞与を分けて考えるべき。  
昇給は一度上げたら下げる事は難しく、経営側とすれば相当な覚悟が必要となる。
- ・人手不足も今後懸念される事から賃上げは率先すべきであるが、生産性の向上が課題
- ・国の認可運賃改定では最近の燃料高などに対応できないため、  
価格転嫁できるよう早急な運賃改定が必要。
- ・人への投資で後れを取らないよう、前向きに検討したい。
- ・自治体には、価格転嫁のため先駆けて設計単価を上げる努力をしてほしい。
- ・中小企業では、事業継続の観点から、賃上げは慎重に検討する必要がある。

## VI. 国内投資について

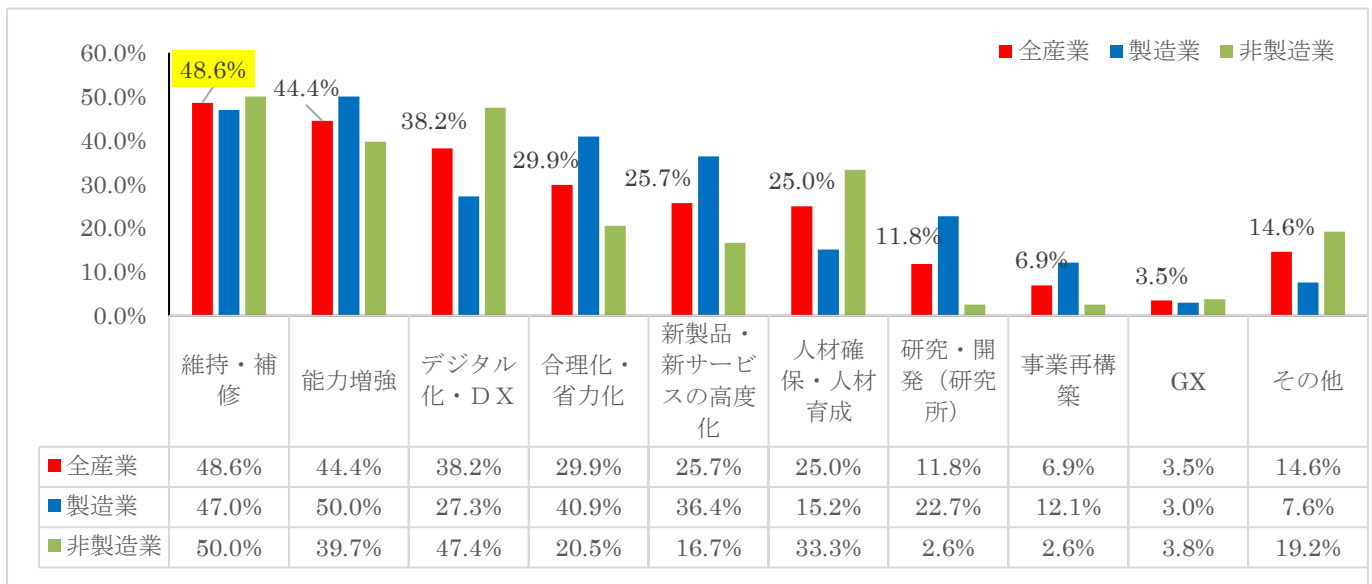
### 1. 令和5年度の国内投資計画について

対前年度との比較し、製造業では「増額を予定」、「前年度並みを予定」が約67%であったが、非製造業では約46%と大きく違いがみられた



### 2. 予定している投資の主な目的について(複数回答)

全産業では、「維持・補修」が最も多く、次いで「能力増強」「デジタル化・DX」となった。  
業種別では、製造業が「能力増強」が最も多く、次いで「維持・補修」「合理化・省力化」となった。  
非製造業では、「維持・補修」が最も多く、次いで「デジタル化・DX」「能力増強」となった。

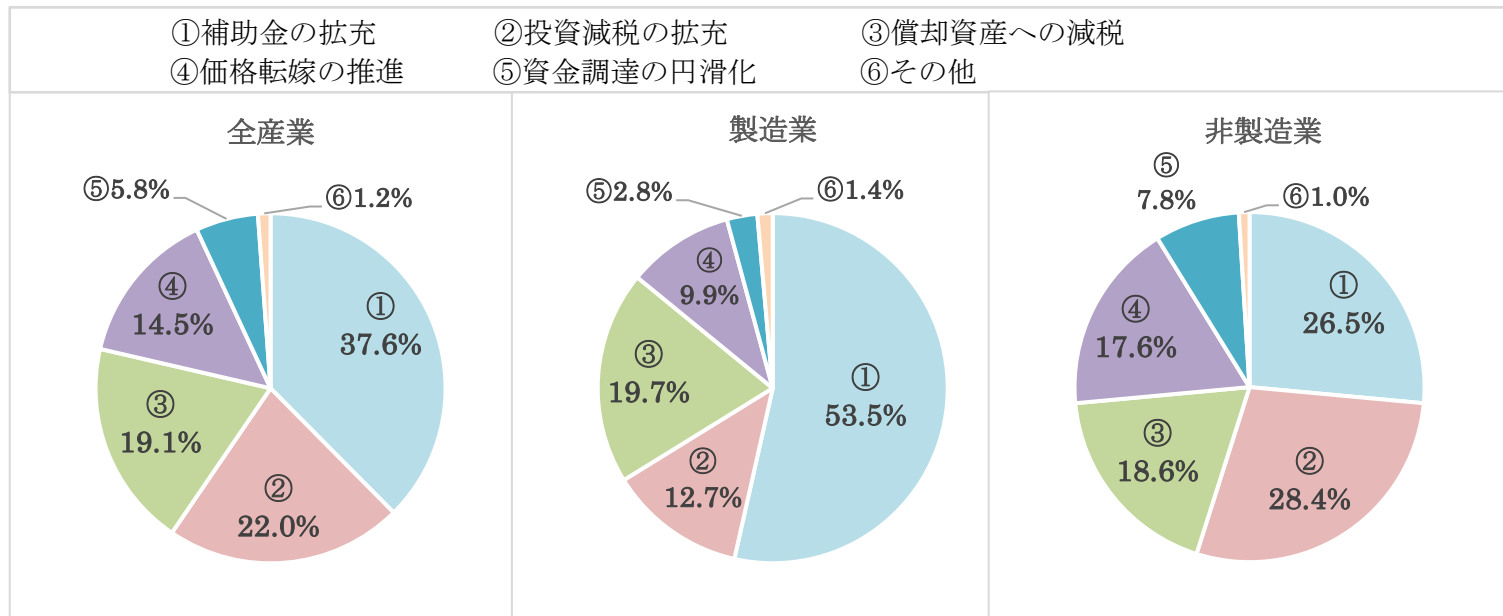


#### 【その他・自由記述】

- ・安全関連
- ・新社屋建設
- ・環境保全
- ・用地の取得

### 3. 投資の実施・強化に最も必要な条件について

製造業は「補助金の拡充」が最も多く、非製造業は「投資減税の拡充」が最も多かった。  
次いで、製造業では、「償却資産への減税」、「投資減税の拡充」となり、非製造業では、「補助金の拡充」、  
「償却資産への減税」であった。



#### 【その他・自由記述】

- ・需要の安定拡大見通し

### 4. 国内投資に関する主な自由意見

- ・物流業界の事業継続が可能な対策を講じて欲しい  
(個別企業の設備投資に対する補助金の継続と補助率の拡大)。
- ・補助金を利用したいが、実施期間が10ヶ月と短過ぎる。昨今、設備納期は半導体・材料不足の影響で大変長期化しており、期間が障壁となっているので、この状況を解決するような特例を取ってほしい。
- ・デジタル化、DXに関する補助拡充をお願いしたい。
- ・今年度、多額の設備投資を行う予定であるが、補助金がほとんど使えないため、ほぼ借入にてすすめる予定。  
積極的な設備投資をしている中小企業への補助を厚くすべき。
- ・国内投資の推進のため、資金調達の円滑化を進める必要がある。

以上